

[平成 25 年 6 月 定例会]

■市内企業の成長・先端分野参入への支援のあり方について

～医療関連産業を事例として～

◆16 番（小池智明 議員） お許しをいただきましたので、私は、通告してあります市内企業の成長、先端分野参入への企業の支援のあり方について、特に今回は医療関連産業を事例としてをテーマに質問いたします。

富士市は、長期的なデフレ傾向の継続、海外企業との競争激化、国内総人口の減少、さらに、東日本大震災により顕在化した津波や電力不足に対する不安などから、大手事業所の規模縮小や海外移転計画が発表されるなど、市民生活や関連企業、市財政への深刻な打撃が懸念されております。市は、今まさに衰退と発展の分岐点に立っていると言えます。このような危機意識のもと、平成 23 年度から、「若い世代が永く暮らし働ける都市」に向けて、産業の活性化や都市の魅力向上のための方法や手順を都市活力再生ビジョンとして取りまとめ、本年度から 3 年間で計画期間として重点的に取り組み始めています。中でも、戦略目標 1 「新しい価値を創り出すグローバル産業都市の実現」の中の取組 01 「企業ニーズ発掘型」産学連携の推進、取組 02 「先端・成長分野に挑戦する地場産業への支援」、この項目では、本市産業の高度化、高付加価値化の促進を目指してこれまで培ってきた技術力を生かし、環境、医療、エネルギー等の先端・成長分野に参入しようとする市内の中小企業を支援するなどの取り組みが位置づけられています。これは、即効性が期待できる落下傘型の企業誘致とは異なり、時間は多少かかりますが市内既存企業の技術力を活用した、地に足がついた極めて重要な取り組みであると考えます。今回の質問では、医療関連分野に着目しながらこうした先端・成長分野への参入支援策のあり方について考えたいと思い、質問いたします。

静岡県では、県東部地域を中心に、地域の民、産、学、官が協働してファルマバレープロジェクトを推進しています。医薬品、医療機器の生産額が全国トップレベルの静岡県の中でも、県東部地域は従来から製薬、医療機器工場のほか、製薬企業等の研究拠点が数多く集積してきました。これはデータで確認しますと、医療品、医療機器生産金額、従事者数とも県東部地域で県全体の 7 割から 8 割を占めております。

こうした中、平成 8 年に長泉町に県立静岡がんセンター建設が決定したことをきっかけに、がんセンターを核とした医療城下町の発想から、平成 13 年に富士山麓先端健康産業集積構想——ファルマバレー構想であります。これが策定されました。平成 15 年には、プロジェクト推進の中核支援機関であるファルマバレーセンターが開設され、地域の企業が培ってきたすぐれたものづくり技術を生かし、医療健康産業へ参入するための支援等を進めています。さらに、平成 23 年には県が提案した富士市を含む県東部 12 市町が内閣府からふじのくに先端医療総合特区の指定を受け、国による財政支援、金融支援、規制緩和の支援を活用しながら、経済効果 2200 億円、雇用創出 5000 人を目標に、がん医療の飛躍的発展、医療健康産業クラスター形成による地域企業の活性化と雇用創出を目指す取り組みを

進めています。

一方、富士市では、ファルマバレープロジェクトとリンクする形で、平成13年から、富士市内だけでなく県東部地域の医療関連機器、用具の製造を手がける事業者を初め、この分野への進出に意欲を持つ事業者等が一堂に会し、医療現場におけるシーズやニーズ及び技術情報等を把握し、関連用具等の開発を行うための産学官連携を基本とした交流会、富士山麓医療関連機器製造業者等交流会——これは通称富士医交会と呼んでいるそうです——を静岡県中小企業団体中央会と共催で開催するなどして、勉強会、情報交換、新製品の開発支援などを進めてきています。このように医療関連分野においては、県内及び東部地域への産業集積や、それを生かした県や市の取り組みが進められている中で、これまで以上にそれらを加速、後押ししていくことが重要と考えます。

こうした医療関連分野の取り組みを事例に取り上げる中で、以下の質問を行います。

大きな1番として、富士市の医療関連産業について伺います。

最初に、富士市の医薬品、医療機器関連産業の従事者数、生産金額と、その県全体におけるシェア及び特徴的な分野、製品をどう把握しているでしょうか。

2つ目に、県が進めるファルマバレープロジェクトへの市内企業の参画状況と成果をどう把握しているでしょうか。

大きな2つ目として、成長・先端分野参入への支援のあり方について伺います。

最初に、過去20年ほどのスパンで見た場合、富士市役所職員全体の1つの課での平均在課年数と、産業政策課——これは古くは旧工業課から昨年度までの工業振興課までを対象として考えたいと思いますけれども、この平均在課年数はどのくらいの期間でしょうか。

2つ目に、年間400から500ということでしたけれども、400から500社ほど実施している企業訪問等から見えてくる医療関連産業及びその他の成長・先端分野参入に当たっての課題と、必要な支援策の骨子をどのように考えるでしょうか。

3つ目に、これまで以上に市職員の中で産業政策のスペシャリストを育成すべきと考えますがいかがでしょうか。

4つ目に、医療関連産業参入支援に当たっては、ファルマバレーセンターに職員派遣を行う考えはないでしょうか。

最後に、医療関連製造販売業等の支社、支店、営業所などを市内に新たに賃借する企業への家賃補助を行う考えはないでしょうか。

以上、1回目の質問といたします。

○議長（稲葉寿利 議員） 市長。

〔市長 鈴木 尚君 登壇〕

◎市長（鈴木尚 君） 小池議員の御質問にお答えいたします。

初めに、富士市の医療関連産業についてのうち、富士市の医薬品、医療機器関連産業の従事者数、生産金額と、その県全体におけるシェア及び特徴的な分野、製品をどう把握しているかについてであります。本市においては、地域経済を牽引してきた地場産業の振興はもとより、次代を担う新しい産業の育成が重要であるとの認識のもと、医療関連産業を初めとした成長先端分野への中小企業等の参入を支援するため、新産業・新技術開拓セ

ミナーの開催、産学連携ものづくりチャレンジ補助金制度、開業パワーアップ支援資金利子補給制度の創設など、さまざまな取り組みを進めてきたところであります。

医療関連機器の分野においては、平成13年度から富士山麓医療関連機器製造業者等交流会を主催し、開発ニーズの把握や薬事法の研修会、新製品の開発などへの支援をしてまいりました。こうした中から、点滴の滴下量を自動的にチェックする製品や救急搬送時に酸素ポンペを固定する製品などが開発されてきたところであります。平成22年工業統計調査によりますと、本市の医薬品製造業は、事業所数が5、従業員数が968人、製造品出荷額等が一部秘匿の数値を除いて755億7317万円となっており、医療用機械器具製造業等は、事業所数が5、従業員数が290人、製造品出荷額等が一部秘匿の数値を除いて18億3497万円となっております。県全体に占める割合につきましては、医薬品製造業における事業所数が14.7%、従業員数が12.8%、医療用機械器具製造業等における事業所数が12.8%、従業員数が6.8%となっております。

本市では、医薬品製造業が大手事業所、医療用機械器具製造業等が中小の事業所という特色がありますが、医療用機械器具製造業等につきましては、製造品出荷額等が平成20年からの3年間で秘匿分を除いて約50%増加しております。

次に、県が進めるファルマバレープロジェクトへの市内企業の参画状況と成果をどう把握しているかについてであります。ファルマバレーセンターが発行する県東部地域を中心とした特色ある部品部材メーカー等を紹介する冊子「Made in Mt. Fuji」の掲載企業324社のうち、市内企業は47社で全体の14.2%を占めております。そのほか、市内企業のセミナーへの参加や製品開発なども進んでおり、一定の成果を上げているものと認識しております。

次に、成長・先端分野参入への支援のうち、市職員全体の1つの課での平均在課年数と産業政策課の平均在課年数についてであります。平成6年度からの一般事務職員の全体の平均は4.0年、このうち産業政策課職員の平均は4.3年となっております。

次に、医療関連産業及びその他の成長・先端分野参入に当たっての課題と支援策の骨子はどのように考えるかについてであります。医療関連産業への参入に当たっては、薬事法を初めとした法令による規制、臨床現場のニーズの収集や臨床評価といった医療関連分野特有の参入への障壁のほか、中小企業にあっては開発費用の調達などの課題が指摘されております。本市では、富士山麓医療関連機器製造業者等交流会において、ニーズ把握や医療機器の許認可手続に関する研修会などを実施するとともに、産学連携ものづくりチャレンジ補助金制度や開業パワーアップ支援資金利子補給制度などを通じて開発力の強化や資金調達の支援をしてまいりましたが、今後も産業支援機関とのさらなる連携の中で開発パートナーの確保や大手事業所と中小事業所のマッチングなどを支援してまいります。

次に、産業政策のスペシャリストの育成についてであります。法務、情報処理、福祉など、相当の専門的知識、経験を必要とする職と同様に、産業分野においても、在籍年数を長くするなど、スペシャリストの育成も意識した人事管理を行っております。特に産業政策課につきましては、企業誘致のため平成16年度から継続的に県東京事務所へ計4人の派遣を行っており、現在も3人の職員が県で培った知識や能力、人脈を生かして業務に当たり、成果を上げております。今後もスペシャリストの配置の必要がある場合には、市役所内部での育成とともに、県などの関係機関への派遣を行い、職員の専門性の向上に努め

てまいります。

次に、医療関連産業参入支援に当たっては、ファルマバレーセンターに職員派遣を行う考えはないかについてであります。ファルマバレーセンターが月1回開催する富士山麓産業支援ネットワーク会議に職員が出席し情報収集を行っているほか、事業所から相談があった際には協力して支援するなど、日ごろから緊密に連携しており、ファルマバレーセンターへの職員の派遣については現在のところ考えておりません。

次に、医療関連製造販売業者等の支社、支店、営業所などを市内に新たに賃借する企業への家賃補助を行う考えはないかについてであります。本市におきましては、本年度から医薬品、医療用機械器具製造業を含む成長分野の場合、企業立地促進奨励金の用地取得奨励金の補助率を従来の15%から30%に拡充をしたところであり、家賃補助につきましては、近畿経済産業局が行った中小企業の医療機器分野への参入に関する調査からは、開発費用の調達や薬事法の理解が主要な課題であることがうかがえることなどから、本市においては、従来の補助制度や研修会のさらなる活用を進めていくことが重要と考えており、現在のところ、制度の創設は考えておりません。いずれにいたしましても、県の研究機関などの産業支援機関や大学等と連携を図りながら、中小企業等の成長・先端分野への参入や事業拡大に対して引き続き支援をしてまいります。

以上であります。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） 答弁をいただきましたけれども、基本的に全部考えていないよということで、1回目は残念でしたけれども、こういう質問は私も初めてですので、今回は少し掘り下げた意見交換ができればと思っております。

そういう中で、今回、医療関連作業を事例にということですが、市のほうでは、この都市活力再生ビジョンのイの一番、50のプロジェクトの中の1番目に産学連携ですとか、あるいはそういったものを活用した新産業、先端・成長分野への参入支援というのを上げております。非常に力を入れていくんだらうなという姿勢が読み取れるわけです。中でも、分野としては、環境、エネルギー、医療です。このビジョンの中では、環境とエネルギーについては、特に富士市の地場産業であります製紙産業のほうで、多分公害ですとかを乗り越えてきた、あるいは今電力をどう確保するかという面で技術的な蓄積があるから、それを生かすんだという記述があります。ただ、医療分野については、そういう記述がないんですけれども、今回、医療分野を新しく挑戦する分野として選択した理由というのは、どういうところにあるんでしょうか。まずそこから伺いたいと思います。

○議長（稲葉寿利 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（土屋俊夫 君） まずは、今回、幾つかこういう取り組みを上げてある部分でございますけれども、人口減少あるいは生産拠点の海外進出という形の中で、これまで地域経済を支えてきた地場産業については、非常に苦しい状況になっているという中、地場産業はもとより、新たな産業を富士市として育成していくということについては急務

であるというふうに考えております。そういう中、国では、先端・成長分野というような捉え方をした中、さまざまな産業の推進施策を掲げ、また、県でもということで取り組んでいるわけですが、富士市においては、基本として、やはり医薬とか医療に限らず、成長産業全体について振興を図っていきたいというような考え方を持っております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 私としては、ちょっとぼやけた答弁だったんじゃないかなと思うんですけども、なぜ富士市が医療分野を選んだのか。確かに、国も県もこれから人口が減っていく中で高齢化して、医療という分野は総体的に重視していかなければいけないし、伸びる分野です。そういうことはあると思うんですけども、なぜ富士市がそうなんだと。逆に言うと、そういったところへと参入していこうと思っても入っていけない市やまちもあると思うんです。例えば、失礼かもしれませんが、伊豆の農村地帯、漁村地帯のまちで、これから——今回、医薬品と医療機器を別にしますけれども、医療機器にしてみます——医療機器に入っていこうと。なかなか難しいと思うんです。今回のテーマ、医療機器ということで絞りながら話をしていきたいんですけども、医療機器というと、病院長は非常に身近で使われていると思うんですけども、簡単なものから言うと、はさみ、メス、体温計、麻酔器、最近我々もよく講習を受けます A E D、あるいは、私もこの間、人間ドックで受けましたけれども、C T、高度なものになると M R I、さらにペースメーカーですとか人工関節、透析装置、内視鏡等、年をとってくるとだんだん身近になってくるものが多いんですけども、いろんなそういう機器があって、全部で、薬事法で 4000 種類あるそうです。

ちょっとこれは前段ということでお聞きしたいんですけども、そういう中で、さっき農村漁村では入っていけないんじゃないかというのは、やっぱり富士市にはそういう分野に入っていくだけの技術的な蓄積があるというのがベースじゃないかと思うんですけども、そのあたりはいかがでしょうか、どう考えますか。

○議長（稲葉寿利 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（土屋俊夫 君） この分野については、特に医薬については非常に新規に参入しにくい分野というふうに一般的には言われておりますし、そのとおりではないかと考えています。ただ、医療機器につきましては、市長答弁にございましたように、富士市では平成 13 年からの先駆的な取り組みをしている中で、ここ数年、数字的にも増加しているという中、この辺については、富士市ならではの昔からのこういう積み重ねで十分発展できる素地を持った産業だというふうに捉えております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 平成 13 年からの取り組みもあると思うんですけども、た

だ、富士市はもともと医療機器に特化したいろいろな技術集積があるかということ、そうでもないらしいですよ。これも、私はいろいろな方から伺ったんですけれども、さっき言いました医療機器に入っていくには非常に高い精度を持った加工技術、例えばねじですとかプラスチックの成形、そういうものも非常に精度が求められると。ミクロン単位というんですよ。ミクロンというのは1000分の1ミリですから、ちょっと人間の手で持つと、もうそれだけで膨張したり縮小したりするということで、非常に精度が高い部品なり製品が求められるんですけれども、それが、富士市は幸いなことに、企業名を出すと、ジヤトコだとか、そういう自動車産業、東芝という電機メーカー、ここで鍛えられた1次下請、2次下請の皆さん方は非常に高い技術を持っていると。これらの企業は、時間はかかるかもしれないけれども、医療機器のほうへ行っても十分技術的に対応できるという話を伺いました。ですから、やっぱりもとに何か技術がなければ入っていけないんだなというのを非常に感じます。

これが1つ、ポイントだと私は思うんですけれども、そうした中で、ちょっと質問の答弁に戻るんですけれども、富士市の医薬品あるいは医療機器のシェアというのは先ほど市長の答弁の中にありましたように1割強、医療機器については生産額で言うと7%ということで、そんなに高くないわけですよ。ただ、幾つかの企業をヒアリングして歩くと、感じたんですけれども、富士・富士宮地域にはソフトカプセルがありますよね。我々が薬あるいは健康食品で飲むソフトカプセルですけれども、あのカプセルをつくる企業が非常に集積しているというのは御存じでしょうか。あるいは、どんな企業があるかというのは、いかがですか。

○議長（稲葉寿利 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（土屋俊夫 君） そういう企業が幾つかあるということは承知しております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） これは6年ほど前になるんですけれども、日本能率協会が調査した資料ですと、大体200億円ぐらいの市場規模があって、上位4社がカプセル業界じゃ大きい会社だそうです。そのうちの3社が富士・富士宮地域に集中していると。さらにそれを追う次のランクの会社も富士市内にあると。さらに、カプセルをつくる機械のメーカーも市内には立地しているということで、隠れた医療関連の集積があると言えます。全体的な中ではそんなにシェアはないんですけれども、これだけは特化している。あるいは、私も初めて言葉を聞いたんですけれども、マイクロシリンジという化学分析用の機材をつくっているメーカーがあって、こちらは、もしこの会社が操業をとめてしまうと、世界中の大学ですとか医療機関が困ってしまうというメーカーもあるということで、既に非常にすぐれた技術的な集約があるということです。

こういう技術的な集積があるということと、さっき市長が答弁されたように、県でもファルマバレープロジェクトを進めている。県の東部地域には、県内の8割ぐらいの医療関

連の企業集積がある。これは数字で調べますと、医療機器ですと静岡県は 3400 億円あって、そのうちの 8 割ですから、3000 億円ぐらいが東部地域にあるわけです。2 位が埼玉県で、800 億円だそうです。数字的に見ると、全国の幾つかの県を足した分ぐらいがこの東部地域にあるわけです。そうすると、地元、富士市に中小企業の技術力があって、すぐ周りにはお客さんがたくさんいる。だから、これはマッチングさせないともったいないなという気に私はなるんですけれども、その辺の認識は、部長、いかがでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（土屋俊夫 君） この辺につきましては、議員のほうはマッチングされていないという御認識かとは思いますが、私どもは、先ほどもちょっと申し上げましたように、平成 13 年から富士医交会という中で、議員にも御紹介いただいたように先駆的な取り組みをしております、これはその後を始めましたファルマバレーとも十分連携した事業でもございます。そういう中ですので、この辺については、ある程度連携した取り組みを進めてきているという認識をしております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） ぜひそういうつもりでこれからも取り組んでいただきたいと思うんです。

大きい 2 番のほうへと移りますけれども、今、医療機器分野に参入する意義みたいなことを確認させていただきましたけれども、一方で、2 月議会の施政方針に対する質問の市長の答弁の中で、この数年、当時まだ工業振興課だったんですけれども、工業振興課で一番力を入れてきていることは、毎年 400 社から 500 社の企業訪問です。一生懸命やっていますという答弁がありました。そういう中で、改めて企業訪問の目的と一体どんなことをヒアリングしているのか、そのあたりについて教えていただきたいと思います。

○議長（稲葉寿利 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（土屋俊夫 君） まず目的としては、企業訪問をしている企業につきましては、奨励金を受けた企業等が非常に多くなっています。そういう中、その後の企業活動についての状況を伺っている部分がございます。また、特にそれぞれの企業の皆様の生の声を伺って、今後の施策に反映していくということがやはり大きな命題かとも考えていますので、これに関します数々の質問等をした中、声を吸い上げているというような状況であります。また、消費税の問題につきましては、以前、いろいろと調査を進めるようにというようなことも伺っていますので、このあたりについても、とにかく現場の声を施策に反映していきたいという中の一環として、これらを進めております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 奨励金を受けた企業を中心ということですのでけれども、奨励金を受けない企業はどうなるんですか。そういうことも含めて、仮に年間 400 社を回るとしたら、400 社を選ぶ基準というのは、何をもとに回っているんですか。奨励金を受けているからですか。それともほかの基準をもって 400 社を選んでいるのか、そのあたりはどうですか。

○議長（稲葉寿利 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（土屋俊夫 君） 奨励金を受けた企業も含めということですので、奨励金を受けた企業は 400、500 という単位ではございません。2 桁台でございますので、そういうことを含めた中で企業訪問を行い、ただ、業種によってなかなか声を吸い上げられない企業もございますので、確かに、分野によっては偏りがあるかもしれませんが、極力多くの分野をとということも含め、企業訪問を行っているというような状況です。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 平成 22 年の工業統計ですと、市内に企業は全部で 1413 社、製造業であるわけです。従業員 4 人以上ですと 934 社あると。その中で、やっぱり 400 社、500 社選ぶというのは、私は何らかの意図を持って選ぶ必要があるんじゃないかと思うんです。あるいは、意図を持って選んだ中で、少なくとも、生の声ということをおっしゃいましたけれども、もう少し項目を分けるといいますか、これとこれは必ず聞いてこようとか、こういう業種についてはこういうことを聞こうとか、そういうふうな組み立てが必要だと思うんですけれども、そのあたりを含めてヒアリングシートみたいなものは何かつくっていますか。

○議長（稲葉寿利 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（土屋俊夫 君） 企業については、それぞればらばらでは困りますので、その辺については、項目はある程度定めた中で聞き取りを行っています。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 私は、この都市活力再生ビジョンを見ますと、今の新しい成長分野への参入の支援が必要な企業、それに応えられる企業、あるいは今の業界の中で頑張っていくよ、だから、そのためには新たに用地が必要だ、そう考えている企業、あるいは今の分野を農業とか観光とマッチングさせたいということを考えている企業、いろいろタイプがあると思うんです。それがこのビジョンのいろんなプロジェクトとして整理されてきていると思うんです。だとすると、これからまた企業訪問をされるのであれば、少なくとも、市の施策がここに何パターンかあるわけですから、この企業はこういうことに当てはまりそうだなとか、逆に、この企業はこれが使えそうだなという目算を持って回ると

いうことが必要だと思うんですけども、そのあたりのお考えはいかがでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（土屋俊夫 君） もちろん市の取り組みでさまざまな事業を活用いただくということも1つの目的ではありますので、そういうことも含めた中で、広範な私どものPR活動、これらも含めた中での訪問を実施しております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） これはこのビジョンの進行管理にも私はぜひ必要だと思うんです。進行管理というか検証も必要だと思うんですけども、そのための1つのチェック項目というか、材料として、ぜひ今言った企業訪問の結果というんですか、個々の企業の内容は別としまして、ことしはこんな課題がたくさんあったんだよ、だから、次にこうやっていくんだ、施策として新しく打ち出していくんだ、修正するんだという意味の材料にこの企業訪問を使っていく必要があるんじゃないかなと思っております。

さらに、この企業訪問の話なんですけれども、今、企業訪問をやられていて、今回、仮に医療機器分野に頑張っって入っっていこう、そして、それを行政としてもっと後押ししようというような企業は部長のところであつてつかんでるので、会社数とかで言うところのどのぐらいありますか。わかるようでしたら、お答えいただきたいと思ひます。

○議長（稲葉寿利 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（土屋俊夫 君） 済みません、細かい数字については持ち合わせておりません。もちろん戻ればデータがございますので、必要でございましたら後ほど提供させていただきます。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） 先ほどの企業訪問をするときのスタンスにも関連するんですけども、私は、やっぱり産業活動というのは基本的には民間の活動ですから、自分たちが、企業が頑張ることであつて、決して行政が前へ出て引っ張るだとか何かという必要はないと思ひます。

ただ、富士市の中にもいろんな会社があると思ひます。年間400から500回の中では、例えば、いや、俺たちはもういいよ、別の分野へなんて行かなくてもいいと。全部でこれだけあるとしたら、半分はまず新分野へは行かなくてもいい、行かないから、これはちょっと除外しよう。残った半分の中でも、例えば、行政の情報なんか遅過ぎてだめだよ、あるいは、俺は、もう新しい分野に行くにしても、いいお客さんが見つかりそうだから要らないよ、行政が後押ししなくてもいい上位にいる企業もあると思ひます。これだけあるとしたら、例えば上の3分の1は、回つても、もうその辺はすつと素通りしてもいいかも

しれない。あるいは、下のほうで、俺たちはもうこの分野じゃだめだし、だんだんに店じまいをしていくことも考えているから、もう全然いいですよというところもあるかもしれない。特に医療機器分野では、そんなにすぐに製品化なり、部品を供給しても商品にならない。先ほど答弁にありましたように、薬事法の関係ですとか、そのための薬事法の製造業許可をとらなければいけないとか、いろんなハードルがあって、時間がかかると。そのためには、基礎体力がある会社でないとなかなか入っていけないのではないかと。そう考えると、役所のほうで企業訪問したときに、やっぱりある程度後押しというか、バックアップするに値する企業を絞り込んでいく、それが行政のこれからの産業政策の一番のポイントじゃないかなと私は思うんです。もちろん税金を使ってやるわけですから、全ての企業に情報は流す。だけれども、その中で、バックアップのしがいがある企業、成功事例につながるような企業をある程度選んでいく必要があると思うんです。それは今の表向きの税金を使うことで全部に対してやるということと、本音の部分の後押しをするターゲットという二面性がありますけれども、私はターゲットを絞っていくという考えが必要だと思うんですけれども、部長はどう考えますか。

○議長（稲葉寿利 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（土屋俊夫 君） 部長がどう考えるというよりも、市としてどういう形で企業の皆様の生産活動をバックアップするかということかと思いますが、1つには、やる気がある企業を見出した中で必要な情報を提供していく。この情報提供にしても、やはりその企業にだけというのはなかなか難しい部分がありますので、私どもがいろいろと開催しておりますセミナーですとか県等で行っているセミナーの御案内をするですとか、あるいは「ふじのくにの宝物」についても、資料をお持ちだからおわかりだと思いますけれども、掲載企業数が急激にふえているというようなことから、こういう必要な情報をどんどん発信していくことが重要かと思っておりますので、そういう部分については今後も十分な支援ができるように努めてまいります。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） 頑張る企業を応援するという意味では、一番力を入れている企業訪問の段階から、頑張ろうと思っても、やっぱり体力がなくて頑張れないというところもあるかもしれません。そういったところも見きわめた上で、ぜひ応援のしがいのある企業を私は重点的にバックアップしていただきたいと思えます。

スペシャリストの育成ということですが、今回、その一番の近道かなと思ったのが、最後から2つ目の医療関連産業の参入への支援ということで、ファルマバレーセンターへの職員の派遣なんですけれども、ネットワーク会議等を定期的にやっていて、そちらに出席して情報収集しているので、考えていないということでしたけれども、逆に言うと、ネットワーク会議等へ出席したり、あるいはファルマバレーセンターと情報交換していれば、マッチングをコーディネートできるような産業政策のスペシャリストが育つという考えでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（土屋俊夫 君） ファルマバレーセンターのほうで求めている業務、これも前に伺ったことがございます。医療現場での聞き取り、あるいは企業訪問、PR活動、これらが派遣職員に対しての1つの求めている主な業務内容ということをお前に伺ったことがございます。考え方はいろいろとあろうかと思えますけれども、これらのことについては、先ほどの医交会の中での取り組みとしても、市の職員は実際に行っておりますし、そういうこと等々で考えていきますと、現在のところは、ファルマバレーセンターへの職員派遣については考えていないというような状況でございます。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） 医交会ですとかネットワーク会議は、どこの市町村も、あるいは会議所もメンバーが出ていると聞いています。そこで入ってくる情報というのは、非常に限られた一般的なものが多いんじゃないかと思えます。最初に確認しましたように、富士市内には、技術を持った中小の企業があります。その企業を十分知るには、別に、毎日企業訪問するなり、いろいろ聞いて歩けば、市内の会社がどんな技術を持っているというのはわかるかもしれません。ただ、お客さんは、幾つかの県の売上高全部ぐらいを足した分の医療機器メーカー、あるいはその1次下請が東部全域に散らばっているわけです。市役所の中にいたら、富士宮だとか沼津だとか、向こうにある企業の生の情報というのは得られないわけですね。これから市がイの一番で成長分野を支援していこうというんだったら、やっぱり地元の富士市内の企業と、そういう市内じゃないけれども、東部地域にいるいいお客さんとどう早く結びつけてやるかが一番の支援だと私は思うんです。そういう東部のいろんな医療機器メーカー等をしっかりと把握できる、あるいはその代表者ですとか主要なポイントになる人を知るというのは、ファルマバレーセンターへ派遣して、そこで活動すれば、県の施策で動いているわけですから、かなりいろんな医療機器メーカーと知り合いになれると思えます。また、マッチングも、実際にそれを専門でやっているわけですから、そこで仕事も覚えられると。帰ってきてからも、十分市内の企業と、2年間、3年間で知り合った東部地域の医療機器メーカーとつなぐことができると思うんですけれども、逆に言うと、役所の中にいて待っているだけじゃ何も支援がないと私は思うんです。そういう意味で、改めて私はファルマバレーセンターへと人を派遣することを考えるべきではないかと思えますけれども、これについては、昨年1度センターのほうから市に打診があったということですが、産業経済部長以外にも総務部長も聞いているかもしれませんので、そのあたりはいかがでしょうか。どう考えますか。

○議長（稲葉寿利 議員） 総務部長。

◎総務部長（秋山喜英 君） 昨年でしたか、所長と県の方が私のところにお見えになりました。そのときにお話をさせていただきましたが、ほかの市からの派遣等もありますと

というようなことも伺ったんですけれども、現実的には、産業経済部の中でどう判断していただくかということで、そちらのほうに委ねてありますので、もし必要だということであれば、当然、また総務部としても考えたいと思っております。

以上です。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 総務部長は現場の声が一番だというお考えでした。産業経済部長、私は、本当にこの都市活力再生ビジョンを実現しよう、まして、これの取り組みの 1 番、2 番に載せてある取り組みを実現させようというんでしたら、ぜひ今のことは再考いただきたいと思います。それとともに、スペシャリストの育成ということですが、今のは医療関連の話ですが、環境ですとかエネルギー、こうした分野についても、いろんな法規制でもそうですし、技術的なこともかなり専門的になっていると思うんです。やっぱり専門性を持った職員を育てるといった意味からも、ぜひ人事配置を考えていただきたいと思います。

これはちょっと参考例ですが、実は昭和 40 年代、富士市は公害で非常に危機を迎えておりました。当時は公害課というものをつくられて、そこに大学あるいはほかの企業等で技術的なものを持った職員をかなり集めたそうです。結果として、何年かの間に富士市の公害課というのは、分析だとか公害の基準づくりとかで県の公害担当の部署よりよっぽど技術だとかいろんな情報が集積して、まだ当時、環境省はなかったそうですけれども、当時の厚生省と直にやりやっ、それがもとで公害の基本法なり基準づくりがされていった。当時は、富士市は何とかしなければいけないというつもりで、そういう人事配置をして、公害課の職員を育てるということをせざるを得なかったのかもしれない。時代は違いますが、今まさしく同じ状況だと思います。崖っぷちに立っている。その中でこのビジョンを実現化しよう、だったら、やっぱりそういう重点投資というのは私は絶対に必要だと思っております。ぜひお考えいただきたいと思っております。

時間もありませんけれども、最後の家賃補助については、今は考えていないということでした。これは用地を買うですとか固定資産を購入するというじゃないんですけれども、やはり医療機器のメーカー等が、この辺だったら販売もできる、あるいは下請企業も探せるということで出てきた場合には、ぜひここへ来てください、ここへ立地することが地元の企業を育てることになると思うんです。繰り返しになりますけれども、やっぱり特化して医療機器産業を育てていくんだったら、私は小さなものでも、というか賃借する場合も補助金を出して、ぜひ富士市はウエルカムですよという姿勢があってもいいのかなと思っております。今は考えていないということで、これから考えていくのかどうかはちょっとわかりませんが、ぜひ参考にさせていただければと思います。

以上、いい答弁は得られませんでしたけれども、ぜひビジョンを確実なものとして、成果を出すために検討いただきたいと思っております。質問を終わります。